

災害と税

神奈川県立茅ヶ崎北陵高等学校 2年
岡 蒼馬

今夏、父と海釣りに行く予定を立てていたが台風7号の影響で漁船が出港できず中止になってしまった。ほぼ部活の夏休みで唯一の楽しみだっただけにとっても残念だったが、僕は釣りのためにいつになく台風情報をこまめにチェックしていた。ニュースでは近年の風水害による甚大な被害映像を流しながら嚴重警戒を呼びかけていた。記録的豪雨により熱海の街を襲った大規模土石流、線状降水帯による熊本県球磨川の氾濫、関西の都市部を直撃した台風21号による暴風被害いずれも目を疑う光景に僕の日常と変わらない生活を送っていたはずの人々が途方に暮れる姿があった。「この人達への支援や生活はどうなっているんだろう。」と僕は素朴に思い、家族とも会話をしながら調べてみたところ、税金が大きく活用されていることが分かった。

家族との会話で知ったことは、母がふるさと納税を利用して災害支援をしていたことだ。僕の家ではふるさと納税の返礼品で美味しい食を楽しむことが多いため、僕は「税金を地方に納めて特産品をもらえるお得な制度」と簡単な理解をしていた。しかし特産品以外にも被災した自治体に直接寄付をする選択肢があると知り驚いた。母は「自分が納める税金が被災した場所に直接役立つ実感が持てるのがいいんだよ」と話してくれ、税金の意義を個人で感じることでできるふるさと納税の仕組みに僕は深く共感した。

国の規模でも税金を財源に様々な支援や制度があることがわかった。所得税が免除される「災害減税法」の適用、住宅の全壊など生活に著しい被害を受けた世帯に支給される「被災者生活再建支援制度」による支援。そして東日本大震災からの復興のために創設された「復興特別税」。この「復興特別税」を主な財源にして、国は復興予算として10年間で約32兆円を投入し防潮堤や道路等の整備、被災者の生活を支える事業に充てられていることを知った。甚大な被害となると大切な家族を失った上に変わり果てた自分の街を受け入れることができず深く傷ついている人が多いだろう。失った家族は戻せないが税金の活用でせめて街が復興することで傷ついた人々が少しずつ元気を取り戻せるのであれば、税金は人々が支え合うツールとしておおきな意義があるのではないかと感じた。

まだ働いていない高校生の自分も納める消費税。両親が納める所得税。家や車を持つことで納めることになる税金。自分の家族だけでも大きな額の税金を納めていると思うが、それがどのように使われているのか正直イメージはし難い。だが今回、災害と税金の関係を知ったことで税の使い道に対する意識が少し高まった。それだけに今後は税の無駄遣いも目に付くかもしれない。僕もまもなく有権者となる。税金を納めている人が納得できる税の使い道を導いてくれる政治家を選挙で選び、自分が社会人になった時には正しく納税をして社会に貢献する必要があると思った。